



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名      O a kキャピタル株式会社  
 コード番号      3113      URL    http://www.oakcapital.jp  
 代表者            (役職名) 代表取締役会長兼CEO      (氏名) 竹井 博康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長      (氏名) 秋田 勉      TEL 03-5412-7474  
 定時株主総会開催予定日      2018年6月27日      配当支払開始予定日      2018年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日      2018年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無      : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,654	△36.9	1,549	62.2	1,154	41.5	886	0.0
2017年3月期	8,958	—	955	—	815	—	885	—

(注) 包括利益      2018年3月期      1,523百万円 (153.7%)      2017年3月期      600百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	16.52	—	10.2	12.7	27.4
2017年3月期	16.51	—	11.1	9.9	10.7

(参考) 持分法投資損益      2018年3月期      △215百万円      2017年3月期      △101百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	9,860	9,320	94.5	173.76
2017年3月期	8,362	8,065	96.4	150.36

(参考) 自己資本      2018年3月期      9,320百万円      2017年3月期      8,065百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	320	△1,064	△267	3,723
2017年3月期	3,372	△98	△265	4,745

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	268	30.3	3.4
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	536	60.5	6.2
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想の算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	53,675,037株	2017年3月期	53,675,037株
② 期末自己株式数	2018年3月期	36,537株	2017年3月期	33,997株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	53,639,690株	2017年3月期	53,641,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	5,654	△36.9	1,550	61.3	1,380	47.2	1,112	10.3
2017年3月期	8,958	64.0	961	△10.2	937	3.5	1,007	32.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	20.73	—
2017年3月期	18.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	10,264	9,820	95.7	183.08
2017年3月期	8,595	8,345	97.1	155.59

(参考) 自己資本 2018年3月期 9,820百万円 2017年3月期 8,345百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 特記すべき事項はありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の個別業績は、営業収入(売上高)56億54百万円(前年同期比36.9%減)、営業利益15億50百万円(前年同期比61.3%増)、経常利益13億80百万円(前年同期比47.2%増)、当期純利益11億12百万円(前年同期比10.3%増)となりました。純資産は前年同期比14億74百万円増の98億20百万円、総資産は前年同期比16億68百万円増の102億64百万円となりました。

連結業績は、営業収入(売上高)56億54百万円(前年同期比36.9%減)、営業利益15億49百万円(前年同期比62.2%増)、経常利益11億54百万円(前年同期比41.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億86百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

当期におきましては、投資先企業に対し、成長戦略の立案、M&Aの助言、IR支援など様々な支援に注力してきた結果、投資先企業業績の好転や事業戦略の進展が株式市場において評価され株価上昇となり、投資収益率は98%となりました。今後も引き続き投資先企業のバリューアップに努め、投資運用利回りを高めてまいります。

### (投資事業における通期経営成績)

当社は、直近5事業年度において投資期間はおおむね1年以内であり、投資収益率は平均60%を上げております。当社の投資方針は、常に投資パフォーマンスの最大を目指しておりますが、投資案件によって投資回収の時期が異なることや、投資時期によって年度を超えることもあります。当社といたしましては、通期経営成績に反映する短期投資に重点を置いて実施してまいりましたが、今後は短期投資に加え中長期の投資分野もポートフォリオに組み込み、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

### (投資銀行業務)

投資銀行部門では、上場企業の有価証券などの発行による資金調達をサポートや、企業の成長戦略に伴うM&Aなど事業戦略の支援や助言を行うなど、日本経済の成長に必要な投資銀行業務の先導役を果たすことを経営の指針とし、リスク投資を積極的に実施してまいりました。投資先として、東証マザーズやジャスダックなどの新興市場に上場する企業及び中小型株上場企業を中心に、企業価値上に向けた財務支援、成長戦略支援、事業創出支援、IR支援等に取り組んでまいります。また当社は、エクイティファイナンスの引受けに際し、金融庁や証券取引所の定める厳正かつ公正なルールに従い、株式市場に対し透明性を重視するとともに、公正な資金調達の担い手として実施しております。

### (プロパティ投資事業開始)

投資分野の多角化を目的に成長市場である不動産投資市場において、プロパティ投資事業を開始いたしました。

当社は、これまでの国内外で培った投資事業の経験やノウハウ、ネットワークなどを活かし、新たな投資機会を創出し、より魅力的な収益商品の開発と投資スキームを投資家向けに提供してまいります。

不動産投資市場は、個人投資家や年金基金等の機関投資家、海外投資家等の多様な金融資産の安定的な運用環境を提供する市場として重要な役割を果たしております。また、個人の金融資産が1,800兆円を超え過去最高を記録し、堅調な企業業績による内部留保も過去最高となり、金融緩和が導入されるなどの環境も相まって、資産運用ポートフォリオの多様化がより一層求められています。当社はこの様な環境の中、今後も同市場が堅調に推移すると見込まれることから、投資分野の多角化戦略としてプロパティ投資事業を開始いたします。

## (重要経営指標)

	前連結事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高(千円)	8,958,343	5,654,512
営業利益(千円)	955,500	1,549,771
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	885,799	886,059
総資産(千円)	8,362,633	9,860,516
純資産(千円)	8,065,280	9,320,278
投資収益率(%)	27.22	98.28
自己資本比率(%)	96.44	94.52
ROE(%)	11.11	10.19
ROA(%)	10.74	9.72
1株当たり当期純利益(円)	16.51	16.52
1株当たり配当額(円)	5.00	10.00
従業員1人当たり営業利益(千円)	45,500	70,444
従業員数(人)	21	22

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産につきましては、前期末と比べ、14億97百万円増加し98億60百万円となりました。これは当社の投資先企業に対する企業価値向上の取り組みが株式市場で一定の評価を受けたことなどにより投資先企業の株価が上昇し、キャピタルゲインが増加したためであります。負債につきましては、前期末と比べ、2億42百万円増加し5億40百万円となりました。増加した主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、12億54百万円増加し93億20百万円となりました。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、10億22百万円減少し37億23百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億20百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上が投資の実行に伴う営業投資有価証券の増加額を上回ったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億64百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付けによる支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億67百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	95.7	91.3	96.9	96.4	94.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	163.0	199.7	118.1	109.0	146.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.0	28,757.9	—	80,744.3	7,046.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2014年3月期、2017年3月期及び2018年3月期につきましては、連結ベースの財務数値により計算し、2015年3月期及び2016年3月期につきましては、個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 及びインタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中間における通商問題の悪化や、為替リスク及び地政学リスクはあるものの、世界経済は順調に推移しており、円高進行がなければ国内企業業績は増益基調を維持でき、上記リスク要因懸念が一巡すれば、株式市場は再び堅調な企業業績を評価し、底堅く推移すると予想いたします。

こうした中で、投資銀行部門は新興市場並びに中小型上場市場に上場する企業に向けた財務支援並びに成長支援は重要な役割を担っております。また、ブランド投資、プロパティ投資、IPO投資など投資分野の多角化を図ってまいります。

なお、2019年3月期の業績予想につきましては、当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分の基本方針として、各ステークホルダーへの適正配分を最重要課題として位置づけております。

配当につきましては、経営成績、財政状態及び将来の事業展開に備えるための内部留保も勘案のうえ、継続的に実施できる収益力を確保することに努めます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、今後の業績によっては実施してまいります。

## ② 当期・次期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の方針並びに当期の業績結果を鑑み、1株当たり10円の配当を実施する予定であります。

なお、この配当は2018年6月27日に開催予定の第157期定時株主総会での決議を経て、実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、配当基本方針に基づき、配当性向40%から50%を目指してまいります。

## (6) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避、軽減、発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本資料の発表日（2018年5月10日）現在において、当社が判断したものであります。

## ① 事業を取り巻く環境の変化について

当社は、事業の遂行にあたって、経済情勢、景気及び株式市場の動向に大きく影響を受ける可能性があり、これらの要因にて企業収益の悪化となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

また、予想した投資回収の時期のずれにより当社の業績が大きく変動することがあります。

## ② 投資リスクについて

投資先企業には、事業の再構築中の企業や新規事業への進出を図っている企業が含まれております。これらの企業は、将来の不確定要因を多分に含んでおり、今後発生し得る様々な要因により投資先企業の業績が変動するリスクがあります。また、投資先企業の株価の変動により、当社の業績が大きく変動することがあります。

## ③ 為替変動リスクについて

当社は、外貨建ての銀行預金及び貸付金等があります。そのため為替変動リスクを伴っており、為替レートの変動は当社の業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 資金の流動性に関するリスク

当社は、エクイティファイナンスを事業資金の主な調達手段としております。金融市場の混乱、当社の株価水準等により、投資資金の一部を調達できなくなるリスクが発生いたします。

## ⑤ 法律の改正について

当社の事業の遂行にあたって、国内においては金融商品取引法、会社法、税法、民法、投資事業有限責任組合法等の適用を受けております。また、海外との取引は、当該国の法的規制の適用を受けております。将来において、予測できない法律の改正が行われた場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 人材確保

当社の経営は、人材に大きく依存しております。今後、継続的に優秀な人材を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 情報管理

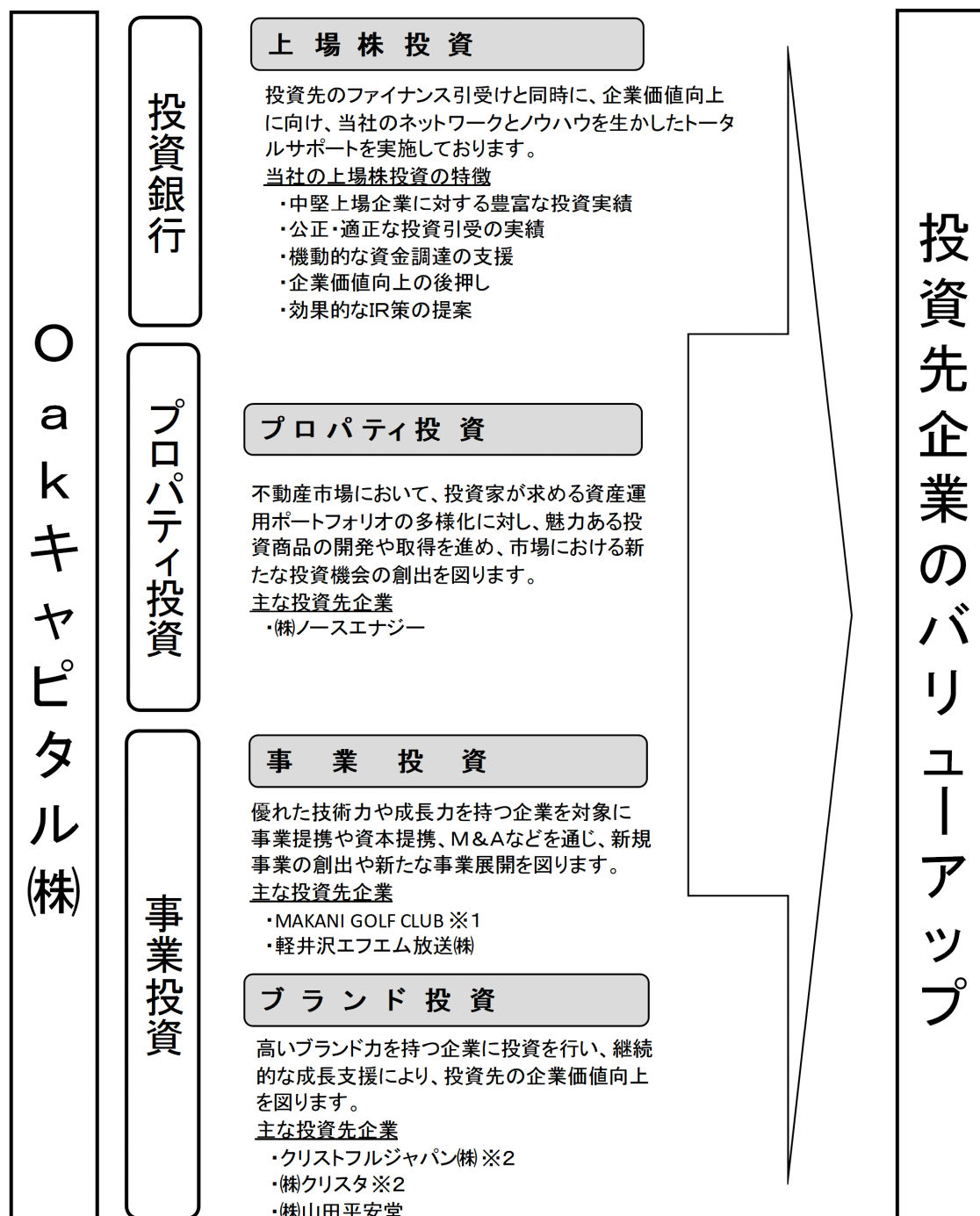
当社は、機密情報を有しております。これらの情報管理については、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規程」、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規程を整備し、社員教育による情報管理の目的及び重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ体制も構築しております。しかしながら、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事態により、情報の消失、漏えい、改ざん、情報システムの停止による一時的な混乱が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合、取引先等からの信用低下を招き、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の主力事業である投資銀行業におきましては、投資先企業の長期的な発展・成長に寄与するという経営理念のもと、経営戦略・事業戦略・資本政策面での支援を通じ、対象企業の企業価値向上に努めております。

また、当社は、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組んでまいります。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1. MAKANI GOLF CLUBは持分法適用関連会社であるBIG ISLAND HOLDINGS LLC、BIH GOLF LLC、BIH PROPERTIES LLC及びBIH UTILITIES LLCの4社により運営されております。

※2. クリストフルジャパン(株)は持分法適用関連会社、(株)クリスタは非連結子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、社名の由来の精神である、年輪を重ねて大木に育ち、「強靱さ」「活力」「成長力」の象徴とされる「Oak（オーク）」の名に相応しい存在として、事業を通じた付加価値の提供と、新興及び中堅上場企業に対する投資と成長支援を通じ、社会に貢献することを企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の特性上、株式市場の変動要因による影響を受けやすく、収益水準の振幅が大きくなります。このため、目標数値を掲げることは困難ではありますが、会社の経営の基本方針に従い、投資先企業の成長支援を通じ、社会に貢献することを目指すとともに、当社の企業価値を向上させるべく事業を推進していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中核事業である投資銀行業を取り巻く外部環境は、企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にあり、2020年の東京オリンピックに向け上昇していくものと見込まれます。これを受け、当社は、新規投資案件の拡大と既存投資先のバリューアップ及び回収に努め、収益基盤の安定化を図ってまいります。特に、新興市場の企業、中小型株を中心に、人口知能（AI）、ビッグデータ、IoT、ロボット、シェアリングエコノミーなど成長性及び将来性の高い分野・産業に投資テーマを広げ、新規投資案件に積極的に取り組んでまいります。

また、持続的な成長を実現するとともに、安定した収益構造と強固な財務体質を構築するため、事業構造のイノベーションに取り組み、投資銀行と事業投資の2つの事業により、バランスのとれた収益構造を構築し、経営基盤の安定した投資銀行を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、中核事業である投資銀行業において、既存投資先の企業価値向上を図るとともに、多様な成長分野に視野を拡げ、積極的な活動に努めてまいります。また、事業投資を推進し、既存事業の収益化を図るとともに、新たな事業モデルの開発も進めてまいります。

##### ① 投資銀行

上場企業向けエクイティファイナンスの引受けと成長戦略を後押ししてまいります。また、事業の再構築や再編の支援を目的に、当社の仲介による企業間の事業提携等を通じ、事業規模や事業領域の拡大に導く再生支援を行うとともに、優れた技術力や成長力を持つ企業を対象に国内外で投資を実施いたします。

##### ② プロパティ投資

不動産市場において、投資家（個人投資家・機関投資家）が求める資産運用ポートフォリオの多様化に対し、魅力ある投資商品の開発や取得を進め、市場における新たな投資機会の創出を図ってまいります。

##### ③ 事業投資

###### ・事業投資

事業提携や資本提携、M&Aなどを通じ、国内外において新規事業の創出や新たな事業展開を図ってまいります。

###### ・ブランド投資

高いブランド力を持つ企業に対し投資を行い、成長支援を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,745,444	3,723,377
売掛金	61,078	156,219
営業投資有価証券	1,476,555	3,126,675
短期貸付金	190,000	189,000
繰延税金資産	162	119
その他	77,137	170,429
貸倒引当金	△73,023	△80,516
流動資産合計	6,477,355	7,285,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	99,573	187,384
減価償却累計額	△88,672	△97,694
建物及び構築物(純額)	10,900	89,690
車両運搬具	22,701	33,106
減価償却累計額	△11,598	△19,432
車両運搬具(純額)	11,103	13,674
工具、器具及び備品	64,457	89,936
減価償却累計額	△34,186	△38,811
工具、器具及び備品(純額)	30,271	51,125
土地	13,300	157,077
リース資産	3,347	3,347
減価償却累計額	△557	△1,227
リース資産(純額)	2,789	2,119
その他	36,662	-
有形固定資産合計	105,027	313,686
無形固定資産	3,226	2,879
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,258,163	※1 986,031
長期貸付金	-	443,307
関係会社長期貸付金	154,543	546,100
投資不動産	313,545	313,545
その他	42,217	57,199
貸倒引当金	-	△88,000
投資その他の資産合計	1,768,470	2,258,184
固定資産合計	1,876,723	2,574,750
繰延資産		
株式交付費	2,831	460
社債発行費等	5,722	-
繰延資産合計	8,553	460
資産合計	8,362,633	9,860,516

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	27,642	21,184
未払法人税等	25,960	251,360
預り金	82,338	42,097
その他	68,348	111,013
流動負債合計	204,289	425,656
固定負債		
繰延税金負債	2,117	2,943
退職給付に係る負債	77,836	99,336
資産除去債務	9,769	9,901
その他	3,338	2,400
固定負債合計	93,062	114,581
負債合計	297,352	540,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金	3,206,468	3,206,462
利益剰余金	1,265,425	1,883,280
自己株式	△12,534	△13,201
株主資本合計	8,741,370	9,358,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△666,908	△35,764
為替換算調整勘定	△9,180	△2,508
その他の包括利益累計額合計	△676,089	△38,273
純資産合計	8,065,280	9,320,278
負債純資産合計	8,362,633	9,860,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	8,958,343	5,654,512
売上原価	6,926,732	2,850,197
売上総利益	2,031,610	2,804,315
販売費及び一般管理費	※1 1,076,110	※1 1,254,543
営業利益	955,500	1,549,771
営業外収益		
受取利息	10,727	22,130
その他	1,819	1,345
営業外収益合計	12,546	23,476
営業外費用		
支払利息	41	45
持分法による投資損失	101,336	215,701
株式交付費償却	2,695	2,371
社債発行費等償却	6,009	5,722
為替差損	231	99,414
貸倒引当金繰入額	42,023	95,493
その他	-	1
営業外費用合計	152,337	418,749
経常利益	815,709	1,154,498
特別利益		
違約金収入	125,469	-
新株予約権戻入益	12,316	-
特別利益合計	137,786	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 202	※2 0
関係会社株式評価損	-	29,999
特別損失合計	202	30,000
税金等調整前当期純利益	953,292	1,124,498
法人税、住民税及び事業税	68,803	238,447
法人税等調整額	△1,311	△8
法人税等合計	67,492	238,439
当期純利益	885,799	886,059
親会社株主に帰属する当期純利益	885,799	886,059

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	885,799	886,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276,077	631,144
為替換算調整勘定	△53,773	35,964
持分法適用会社に対する持分相当額	44,592	△29,293
その他の包括利益合計	※ △285,257	※ 637,816
包括利益	600,542	1,523,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600,542	1,523,875

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,282,010	3,206,486	797,012	△12,332	8,273,175
当期変動額					
剰余金の配当			△268,211		△268,211
持分法の適用範囲の変動			△149,174		△149,174
親会社株主に帰属する当期純利益			885,799		885,799
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		△17		30	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△17	468,413	△201	468,194
当期末残高	4,282,010	3,206,468	1,265,425	△12,534	8,741,370

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△390,831	-	△390,831	12,316	7,894,661
当期変動額					
剰余金の配当					△268,211
持分法の適用範囲の変動					△149,174
親会社株主に帰属する当期純利益					885,799
自己株式の取得					△232
自己株式の処分					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△276,077	△9,180	△285,257	△12,316	△297,574
当期変動額合計	△276,077	△9,180	△285,257	△12,316	170,619
当期末残高	△666,908	△9,180	△676,089	-	8,065,280

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,282,010	3,206,468	1,265,425	△12,534	8,741,370
当期変動額					
剰余金の配当			△268,205		△268,205
親会社株主に帰属する 当期純利益			886,059		886,059
自己株式の取得				△695	△695
自己株式の処分		△6		29	22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	617,854	△666	617,181
当期末残高	4,282,010	3,206,462	1,883,280	△13,201	9,358,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	△666,908	△9,180	△676,089	8,065,280
当期変動額				
剰余金の配当				△268,205
親会社株主に帰属する 当期純利益				886,059
自己株式の取得				△695
自己株式の処分				22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	631,144	6,671	637,816	637,816
当期変動額合計	631,144	6,671	637,816	1,254,997
当期末残高	△35,764	△2,508	△38,273	9,320,278

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	953,292	1,124,498
減価償却費	9,363	18,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,023	95,493
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,166	21,499
受取利息及び受取配当金	△10,753	△22,370
支払利息	41	45
為替差損益 (△は益)	1,730	98,839
持分法による投資損益 (△は益)	101,336	215,701
有形固定資産除却損	202	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247	-
関係会社株式評価損	-	29,999
株式交付費償却	2,695	2,371
社債発行費等償却	6,009	5,722
違約金収入	△125,469	-
新株予約権戻入益	△12,316	-
売上債権の増減額 (△は増加)	69,441	△95,140
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	2,273,742	△1,020,962
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△434	△870
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,552	△95,239
その他の負債の増減額 (△は減少)	86,559	△32,379
その他	465	131
小計	3,364,964	345,949
利息及び配当金の受取額	15,759	10,166
利息の支払額	△41	△45
法人税等の支払額	△133,946	△35,383
違約金の受取額	125,469	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,372,206	320,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,603	△226,622
無形固定資産の取得による支出	-	△300
投資有価証券の売却による収入	1,358	-
貸付けによる支出	△153,762	△843,897
貸付金の回収による収入	105,000	6,000
差入保証金の差入による支出	△200	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,207	△1,064,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△232	△695
自己株式の売却による収入	12	22
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△687	△926
配当金の支払額	△264,680	△266,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,587	△267,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△801	△10,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,007,609	△1,022,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,835	4,745,444
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,745,444	※1 3,723,377



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 OAK HAWAII RESORT &amp; GOLF, INC.

## (2) 非連結子会社の名称等

(株)クリスタ

なお、2017年11月9日付で商号を(株)ノイエスから(株)クリスタに変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 パス(株)、ノースホールディングス(株)、(株)ノースエナジー、軽井沢エフエム放送(株)

なお、2017年12月11日付で商号をO a k キロリゾート&amp;スノー(株)からノースホールディングス(株)に変更しております。

(子会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社の名称 クリストフルジャパン(株)、BIG ISLAND HOLDINGS LLC、BIH GOLF LLC、BIH PROPERTIES LLC、BIH UTILITIES LLC

なお、2018年1月2日付で商号をUNIVA DEVELOPMENTS, LLC、BICC GOLF LLC、BICC PROPERTIES LLC、BICC UTILITIES LLCから、それぞれBIG ISLAND HOLDINGS LLC、BIH GOLF LLC、BIH PROPERTIES LLC、BIH UTILITIES LLCに変更しております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)クリスタ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、2017年11月9日付で商号を(株)ノイエスから(株)クリスタに変更しております。

## (3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

当該他の会社等の名称 デジタルポスト(株)、(株)山田平安堂

(関連会社としなかった理由)

当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、傘下に入れる目的で取得したものではありません。

## (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるOAK HAWAII RESORT &amp; GOLF, INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## i 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## ii 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

## iii その他有価証券

## 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等は、その事業年度の財務諸表又は事業年度の四半期会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産額を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2008年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

## ① 株式交付費

3年間で定額法により償却しております。

## ② 社債発行費等

社債の償還期限内又は3年間のいずれか短い期間で定額法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。

## ③ 投資損失引当金

営業投資有価証券等について、実質価額の下落による損失に備えるため、健全性の観点から投資先の経営成績及び財政状態を勘案し、その損失見積額を計上することとしております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の四半期財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当社の出資持分割合に応じて、各々、営業投資有価証券及び売上高として計上しております。

## ② 営業投資有価証券に係る会計処理

投資事業目的にて取得した有価証券は、営業投資有価証券として計上しております。

## ③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました有形固定資産の「建物」は、当連結会計年度において新たに構築物を取得したため、当連結会計年度より「建物及び構築物」として表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,244,499千円	969,504千円

## 2 保証債務

次の関係会社の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
㈱ノイエス	10,987千円	9,521千円
㈱クリスタ(注)		

(注) 2017年11月9日付で商号を㈱ノイエスから㈱クリスタに変更しております。

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	197,300千円	204,800千円
従業員給料及び賞与	446,786千円	452,310千円
退職給付費用	△4,583千円	21,499千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
工具、器具及び備品	202千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,516,295千円	3,411,278千円
組替調整額	△1,792,054	△2,779,257
税効果調整前	△275,759	632,021
税効果額	△317	△876
その他有価証券評価差額金	△276,077	631,144
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△53,773	35,964
持分法適用会社に係る調整額：		
当期発生額	44,592	△29,293
その他の包括利益合計	△285,257	637,816

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	53,675,037	—	—	53,675,037
合計	53,675,037	—	—	53,675,037
自己株式				
普通株式	32,674	1,403	80	33,997
合計	32,674	1,403	80	33,997

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	268,211	5	2016年3月31日	2016年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	268,205	利益剰余金	5	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	53,675,037	—	—	53,675,037
合計	53,675,037	—	—	53,675,037
自己株式				
普通株式	33,997	2,620	80	36,537
合計	33,997	2,620	80	36,537

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	268,205	5	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	536,385	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	4,745,444千円	3,723,377千円
現金及び現金同等物	4,745,444	3,723,377

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当連結会計年度に増加した投資有価証券1,120,418千円は、短期貸付金との相殺によって取得したものであります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は投資銀行業であります。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要に応じて社債や新株予約権の発行により資金を調達しております。これらの資金により、将来有望な国内外の上場企業並びに非上場企業へ投資を行っております。従って、信用リスク、価格変動リスク、為替リスクを伴う金融資産及び流動性リスクを伴う金融負債を有しているため、会社経営において、リスクの把握と管理が重要であると考えております。そのため、当社は、リスク管理の基本的な事項をリスクマネジメント基本規程として制定しております。この規程の中で、管理すべきリスクの種類を特定するとともに的確な評価を行い、当該リスクへの適切な対応を選択するプロセスを構築し、実践していくことを定めております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループにおける主な金融資産は、上場株式・新株予約権、非上場株式、投資事業組合への出資金及び関係会社株式であります。主に純投資目的及び事業推進目的で保有しておりますが、上場株式については一部売買目的で保有しております。これらの金融資産は、投資先企業の信用リスク及び価格変動リスクを伴っております。なお、上場企業への投資は、主にエクイティファイナンスの引受けであり、新株予約権の引受割合を高く設定することにより、新株のみの引受けと比べ、当該株式の価格変動リスクが限定的なものとなります。さらに、市場動向に即した計画的な権利行使により、当該リスクの軽減を図っております。また、非上場株式は流動性が低く、外貨建金融資産は為替リスクを伴っております。なお、当連結会計年度末において当社グループにおける重要な金融負債はありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当社は、投資先企業の信用リスクに関して、投資規程及び関連諸規則に従い、事業本部において、民間信用調査機関及び案件担当者の企業分析等による情報に基づき投資先企業の状況を定期的にモニタリングしております。なお、緊急を要する重要情報を入手した場合は、取締役会又は投資委員会にて、早急に対応策を協議する体制を構築しております。

## ② 市場リスクの管理

## i 金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクを回避するため、金融負債において固定金利又は無利息による資金調達を中心に行っております。そのため、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。

## ii 為替リスクの管理

当社グループは、外貨建金融資産及び金融負債について為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。今後、状況に合わせて為替リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う可能性があります。

当社グループにおいて、外国為替レート（主として、円・米ドルレート）のリスクの影響を受ける主たる金融商品は、ドル建ての銀行預金及びドル建ての関係会社株式であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2018年3月31日時点で、円が対米ドルで5%下落すれば89,421千円増加するものと考えられます。反対に円が対米ドルで5%上昇すれば89,421千円減少するものと考えられます。

## iii 価格変動リスクの管理

当社は、投資規程及び関連諸規則に従い、取締役会又は投資委員会において、投資判断を行っております。新規投資案件については、投資先企業のデューデリジェンスにより投資限度額、価格変動リスクの評価を含む投資回収等の投資計画を立案し、取締役会又は投資委員会においてその投資計画の決定を行っております。また、投資案件の検討・審議を慎重かつ効率的に行うために、投資委員会の下部組織として投資検討会議を設けております。さらに、事業本部は、投資先企業に関する経営情報を収集・分析し、リスク状況をモニタリングするとともに、必要に応じ、取締役会及び投資委員会に報告する体制を構築しております。なお、上場株式については、価格変動リスクに備え、新株予約権の引受割合を高くする投資手法に加え、取得価額から20%程度下落した段階で株価の回復可能性等を検討し、売却処分を行うことで価格変動リスクの軽減を図っております。

当社は、主な金融資産である上場株式について新株予約権を効果的に組み合わせて投資を行っていることで、価格変動リスクを低減しているため、これに係る市場リスク量を把握することを重視しておらず、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。代表的なリスク分析の計測モデルであるバリュー・アット・リスク（VaR）は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、将来へ向けた事業再生及び新規事業計画の提案を組み合わせた当社の投資手法とは親和性が低いと考えており、これを利用しておりません。

しかしながら、営業投資有価証券に含まれる上場株式については、当社において、株価の価格変動（主として、国内上場銘柄）のリスクの影響を受ける主たる金融資産であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2018年3月31日時点で、TOPIXが15%上昇すれば519,505千円増加するものと考えられます。反対に、TOPIXが15%下落すれば、519,505千円減少するものと考えられます。

iv デリバティブ取引

現在、デリバティブ取引を行っておりません。

③ 流動性リスクの管理

当社は、投資回収の管理、資金調達が多様化、海外投資家との提携等による調達環境を考慮した調整をすることで資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照のこと）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,745,444	4,745,444	—
(2) 営業投資有価証券			
売買目的有価証券	46,878	46,878	—
その他有価証券	1,142,340	1,142,340	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,164	11,164	—
(4) 短期貸付金	190,000		
貸倒引当金 (※)	△73,023		
	116,977	116,977	—
(5) 関係会社長期貸付金	154,543	149,086	△5,456
資産計	6,217,347	6,211,890	△5,456

(※) 短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,723,377	3,723,377	—
(2) 売掛金	156,219	156,219	—
(3) 営業投資有価証券			
売買目的有価証券	10,737	10,737	—
その他有価証券	3,064,607	3,064,607	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,027	14,027	—
(5) 短期貸付金	189,000		
貸倒引当金 (※)	△80,516		
	108,484	108,484	—
(6) 長期貸付金	443,307	443,307	—
(7) 関係会社長期貸付金	546,100		
貸倒引当金 (※)	△88,000		
	458,100	451,176	△6,923
資産計	7,978,860	7,971,937	△6,923

(※) 短期貸付金及び関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 短期貸付金

短期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 長期貸付金、(7) 関係会社長期貸付金

これらは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、一部の関係会社長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 営業投資有価証券 其他有価証券」及び「資産 (4) 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資 産		
①非上場株式(※1)		
其他有価証券	226,188	21,900
関係会社株式	1,244,499	969,504
②新株予約権(※1)	27,661	19,131
③組合出資金(※2)	35,987	12,799
資産計	1,534,336	1,023,335

(※1) 非上場株式及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	4,745,444	—	—	—	—	—
短期貸付金	190,000	—	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	5,000	10,000	13,000	14,000	96,543	16,000
合計	4,940,444	10,000	13,000	14,000	96,543	16,000

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	3,723,377	—	—	—	—	—
売掛金	156,219	—	—	—	—	—
短期貸付金	189,000	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	443,307	—	—	—	—
関係会社長期貸付金	10,000	352,000	14,000	94,100	16,000	60,000
合計	4,078,597	795,307	14,000	94,100	16,000	60,000

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△6,803	△6,156

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	145,518	124,937	20,580
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	145,518	124,937	20,580
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,007,986	1,693,604	△685,617
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,007,986	1,693,604	△685,617
合計		1,153,504	1,818,541	△665,037

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	405,399	327,542	77,857
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	405,399	327,542	77,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,673,235	2,784,109	△110,873
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,673,235	2,784,109	△110,873
合計		3,078,635	3,111,651	△33,016

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,720,976	1,883,425	△104,754
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	19,583	—	—
合計	8,740,560	1,883,425	△104,754

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,567,838	2,770,900	△25
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,567,838	2,770,900	△25

## 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,999千円（関係会社株式29,999千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難な株式等については、期末における純資産額と簿価との乖離幅の変動状況及び発行会社の最近の業績等を総合的に勘案して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	150.36円	173.76円
1株当たり当期純利益金額	16.51円	16.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,065,280	9,320,278
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,065,280	9,320,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,641,040	53,638,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	885,799	886,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	885,799	886,059
期中平均株式数(株)	53,641,826	53,639,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,744,294	3,722,274
売掛金	61,078	156,219
営業投資有価証券	1,476,555	3,126,675
前払費用	42,901	43,234
短期貸付金	190,000	189,000
未収入金	5,618	105,777
繰延税金資産	162	119
その他	34,410	27,429
貸倒引当金	△73,023	△80,516
流動資産合計	6,481,999	7,290,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,900	84,491
構築物	-	5,198
車両運搬具	11,103	13,674
工具、器具及び備品	30,271	51,125
土地	13,300	157,077
リース資産	2,789	2,119
その他	36,662	-
有形固定資産合計	105,027	313,686
無形固定資産	3,226	2,879
投資その他の資産		
投資有価証券	13,664	16,527
関係会社株式	331,080	301,080
長期貸付金	-	443,307
関係会社長期貸付金	1,281,215	1,590,995
投資不動産	313,545	313,545
その他	57,671	79,881
貸倒引当金	-	△88,000
投資その他の資産合計	1,997,177	2,657,336
固定資産合計	2,105,431	2,973,902
繰延資産		
株式交付費	2,831	460
社債発行費等	5,722	-
繰延資産合計	8,553	460
資産合計	8,595,983	10,264,577

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	926	938
未払金	27,642	20,935
未払費用	16,260	14,166
未払法人税等	25,960	251,360
預り金	82,338	42,097
その他	4,018	305
流動負債合計	157,147	329,804
固定負債		
リース債務	3,093	2,155
繰延税金負債	2,117	2,943
退職給付引当金	77,836	99,336
資産除去債務	9,769	9,901
長期預り保証金	245	245
固定負債合計	93,062	114,581
負債合計	250,209	444,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金		
資本準備金	2,957,049	2,957,049
その他資本剰余金	249,419	249,413
資本剰余金合計	3,206,468	3,206,462
利益剰余金		
利益準備金	35,500	35,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,501,238	2,345,185
利益剰余金合計	1,536,738	2,380,685
自己株式	△12,534	△13,201
株主資本合計	9,012,683	9,855,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△666,908	△35,764
評価・換算差額等合計	△666,908	△35,764
純資産合計	8,345,774	9,820,192
負債純資産合計	8,595,983	10,264,577

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	8,958,343	5,654,512
売上原価	6,926,732	2,850,197
売上総利益	2,031,610	2,804,315
販売費及び一般管理費	1,070,423	1,253,572
営業利益	961,187	1,550,742
営業外収益		
受取利息	25,712	30,894
その他	1,819	1,345
営業外収益合計	27,531	32,239
営業外費用		
支払利息	41	45
株式交付費償却	2,695	2,371
社債発行費等償却	6,009	5,722
為替差損	102	98,758
貸倒引当金繰入額	42,023	95,493
その他	-	1
営業外費用合計	50,871	202,391
経常利益	937,847	1,380,591
特別利益		
違約金収入	125,469	-
新株予約権戻入益	12,316	-
特別利益合計	137,786	-
特別損失		
固定資産除却損	202	0
関係会社株式評価損	-	29,999
特別損失合計	202	30,000
税引前当期純利益	1,075,431	1,350,591
法人税、住民税及び事業税	68,803	238,447
法人税等調整額	△1,311	△8
法人税等合計	67,492	238,439
当期純利益	1,007,938	1,112,151

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,282,010	2,957,049	249,437	3,206,486	35,500	761,512	797,012
当期変動額							
剰余金の配当						△268,211	△268,211
当期純利益						1,007,938	1,007,938
自己株式の取得							
自己株式の処分			△17	△17			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△17	△17	—	739,726	739,726
当期末残高	4,282,010	2,957,049	249,419	3,206,468	35,500	1,501,238	1,536,738

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△12,332	8,273,175	△390,831	△390,831	12,316	7,894,661
当期変動額						
剰余金の配当		△268,211				△268,211
当期純利益		1,007,938				1,007,938
自己株式の取得	△232	△232				△232
自己株式の処分	30	12				12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△276,077	△276,077	△12,316	△288,394
当期変動額合計	△201	739,507	△276,077	△276,077	△12,316	451,112
当期末残高	△12,534	9,012,683	△666,908	△666,908	—	8,345,774



当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,282,010	2,957,049	249,419	3,206,468	35,500	1,501,238	1,536,738
当期変動額							
剰余金の配当						△268,205	△268,205
当期純利益						1,112,151	1,112,151
自己株式の取得							
自己株式の処分			△6	△6			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	△6	△6	-	843,946	843,946
当期末残高	4,282,010	2,957,049	249,413	3,206,462	35,500	2,345,185	2,380,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△12,534	9,012,683	△666,908	△666,908	8,345,774
当期変動額					
剰余金の配当		△268,205			△268,205
当期純利益		1,112,151			1,112,151
自己株式の取得	△695	△695			△695
自己株式の処分	29	22			22
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			631,144	631,144	631,144
当期変動額合計	△666	843,273	631,144	631,144	1,474,418
当期末残高	△13,201	9,855,956	△35,764	△35,764	9,820,192